



# 平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 25 年 5 月 13 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コ ー ド 番 号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 TEL (0952)26-2161

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 25 年 3 月期	5,782	0.5	502	3.8	218	32.9
平成 24 年 3 月期	5,815	1.6	522	17.4	164	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成 25 年 3 月期	9 95	-	2.0	91.3	208,706
平成 24 年 3 月期	8 71	-	1.8	91.0	210,238

(参考)持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	〔速報値〕 %
平成 25 年 3 月期	228,709	11,692	5.1	533 41	8.76
平成 24 年 3 月期	224,225	9,843	4.3	448 98	9.12

(参考)自己資本 25年3月期 11,692百万円 24年3月期 9,843百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 25 年 3 月期	2,286	1,275	143	6,485
平成 24 年 3 月期	1,509	813	57	7,639

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 24 年 3 月期	-	2 50	-	3 50	6 00	122	68.8	1.3
平成 25 年 3 月期	-	3 00	-	3 00	6 00	131	60.2	1.2
平成 26 年 3 月期 (予想)		3 00		3 00	6 00		52.6	

## 3. 平成 26 年 3 月期の業績予想(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	3,140	10.7	200	68.0	140	112.1	6	38
通 期	5,880	1.6	330	34.2	250	14.6	11	40

## 注記事項

## (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	有
修正再表示	無

## (2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

25年3月期	22,034,500株	24年3月期	22,034,500株
25年3月期	114,155株	24年3月期	111,041株
25年3月期	21,921,890株	24年3月期	18,838,282株

## 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2．企業集団の状況 .....	3
3．経営方針	
(1) 経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 対処すべき課題 .....	4
4．財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	11
(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	12
(8) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14
(9) その他 .....	15

平成25年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成 24 年度のが国経済は、東日本大震災の復興需要等により雇用情勢や生産活動を中心に持ち直しの動きが見られた一方、長引く円高に加え、欧州債務問題への懸念や中国経済の減速などを背景として停滞局面が続きました。昨年末以降、経済政策への期待や金融緩和政策等により、円安・株高が進んでおり、先行きに明るさが見えてきました。しかしながら、欧州を中心とした世界経済を巡る不確実性は続いており、先行きについて十分な留意が必要な状況にあります。

当行が主たる営業基盤としている佐賀県内においても、平成 24 年度の全産業での企業収益は、減益見通しから増益見通しに転じるなど、非製造業を中心に改善の動きが見られるものの、本格的な業績回復は道半ばにあります。

このような経営環境の中、当行は、「地域で一番の『信頼感』、『存在感』、『活力』のある銀行」を目指して業績の向上に努めました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金が前年度を上回りました。一方、国債等債券売却益が減少したことにより、前年度比 33 百万円減少し 57 億 82 百万円となりました。

経常費用は、株式等償却や株式等売却損の減少等により、前年度比 13 百万円減少し 52 億 80 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 20 百万円減少し 5 億 2 百万円となりました。当期純利益は固定資産の減損損失の計上を行った前年度に比べて、54 百万円増加し 2 億 18 百万円となりました。

### (次期の見通し)

平成 26 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 58 億 80 百万円、経常利益 3 億 30 百万円、当期純利益 2 億 50 百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産は前年度末比 44 億 84 百万円増加し 2,287 億 9 百万円、純資産は前年度末比 18 億 49 百万円増加し 116 億 92 百万円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### ・預金

預金につきましては、前年度末比 15 億 32 百万円減少し 2,087 億 6 百万円となりました。

#### ・貸出金

貸出金につきましては、不動産業・物品貸借業向け貸出が増加したことなどにより、前年度末比 35 億 87 百万円増加し 1,637 億 61 百万円となりました。

#### ・有価証券

有価証券につきましては、地方債の購入により前年度末比 12 億 92 百万円増加し 570 億 14 百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により 22 億 86 百万円となりました。  
(前年度比 7 億 77 百万円減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により 12 億 75 百万円となりました。  
(前年度比 4 億 62 百万円増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により 1 億 43 百万円となりました。(前年度比 2 億円減少)

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年度末比 11 億 54 百万円減少し 64 億 85 百万円となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての安定経営に努めると共に、配当につきまして株主重視の経営を目指す観点から、当期末の配当金は 1 株当たり 3 円とさせていただきます。これにより、平成 24 年度の配当金は中間配当金の 3 円と合わせ年間 6 円となります。

#### (4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、イベントリスク)があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

### 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 24 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

##### 経営理念

当行は、「地域とともに栄える銀行」を基本理念として、お客さまに生涯お付き合いいただけるような真に必要とされる銀行を目指して参ります。

##### 目指す銀行像

「地域で一番『信頼感』のある銀行」

「地域で一番『存在感』のある銀行」

「地域で一番『活力』のある銀行」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当行は平成 26 年 3 月期において、下記の経営指標を掲げ取り組んでおります。

項 目	平成 26 年 3 月期目標指標
当 期 純 利 益	2.5 億円
O H R (注 1)	70%台後半
不 良 債 権 比 率 (注 2)	6.5%程度

(注 1) OHR = 経費 / 業務粗利益

(注 2) 不良債権比率は、金融再生法開示債権比率です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は長期ビジョンである「地域で一番の『信頼感』、『存在感』、『活力』のある銀行」を目指し、様々な施策に取り組んで参ります。

(4) 対処すべき課題

当行では、地域のお客さまの期待に応え、地域のお客さまとともに栄えていくために、役職員一丸となって以下の課題に取り組んで参ります。

お客さま満足度・信頼度の向上

役職員全員が日々問題意識を持って銀行業務の改善に取り組み、お客さまに信頼・満足していただけるような業務クオリティの向上に努めて参ります。また、おもてなしの心を持ってお客さまに接するとともに、お客さまのニーズに合った質の高い金融サービスの提供に努めて参ります。

なお、銀行業務を行なうにあたり、その社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、高い企業倫理の醸成に努めて参ります。

お客さまとのリレーションの強化

より多くのお客さまに生涯のメインバンクとして当行を選んでいただけるよう、お客さまのニーズに合った提案や支援等を行い、お客さまとの関係強化に取り組んで参ります。また、外部提携機関と連携したビジネスマッチング等に取り組むとともに、医療・介護・再生可能エネルギーなど成長分野への支援を積極的に行なって参ります。

お客さまのお役に立つ人材の育成強化

お客さまのニーズにお応えし、質の高い金融サービスを提供するため、役職員の意識向上とスキルアップを図るとともにスペシャリストの育成に取り組んで参ります。

また、働き甲斐のある明るく元気な、風通しの良い職場作りに努めて参ります。

これからも、お客さまの一層のご信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

4.【財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	7,639	6,485
現金	3,212	3,254
預け金	4,427	3,231
商品有価証券	7	8
商品国債	7	8
有価証券	55,722	57,014
国債	11,997	9,452
地方債	821	2,964
社債	29,594	30,306
株式	3,882	4,414
その他の証券	9,426	9,876
貸出金	160,174	163,761
割引手形	2,096	1,770
手形貸付	7,842	7,098
証書貸付	142,275	147,299
当座貸越	7,959	7,592
その他資産	625	536
未決済為替貸	35	42
前払費用	14	14
未収収益	256	250
その他の資産	319	229
有形固定資産	4,160	4,085
建物	878	823
土地	2,983	2,989
その他の有形固定資産	298	271
無形固定資産	80	90
ソフトウェア	65	79
その他の無形固定資産	14	11
繰延税金資産	1,207	138
支払承諾見返	657	694
貸倒引当金	6,049	4,104
<b>資産の部合計</b>	<b>224,225</b>	<b>228,709</b>
<b>負債の部</b>		
預金	210,238	208,706
当座預金	1,773	1,653
普通預金	70,204	75,416
貯蓄預金	760	769
通知預金	47	65
定期預金	134,608	128,190
定期積金	2,325	2,019
その他の預金	519	591
借入金	500	4,670
借入金	500	4,670
社債	800	800
その他負債	652	563
未決済為替借	83	107
未払法人税等	20	14
未払費用	394	305
前受収益	100	90
従業員預り金	5	5
給付補てん備金	2	1
資産除去債務	2	2
その他の負債	42	36
賞与引当金	89	98
退職給付引当金	674	689
役員退職慰労引当金	188	204
睡眠預金払戻損失引当金	84	92
再評価に係る繰延税金負債	496	496
支払承諾	657	694
<b>負債の部合計</b>	<b>214,381</b>	<b>217,017</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	5,597	5,673
利益準備金	675	704
その他利益剰余金	4,921	4,968
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	554	600
自己株式	51	52
株主資本合計	9,484	9,559
その他有価証券評価差額金	372	1,401
土地再評価差額金	731	731
評価・換算差額等合計	358	2,133
純資産の部合計	9,843	11,692
負債及び純資産の部合計	224,225	228,709

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	5,815	5,782
資金運用収益	4,725	4,760
貸出金利息	3,838	3,845
有価証券利息配当金	872	903
預け金利息	14	10
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	612	613
受入為替手数料	186	187
その他の役務収益	425	426
その他業務収益	310	152
外国為替売買益	-	0
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	310	148
国債等債券償還益	-	4
その他経常収益	167	255
貸倒引当金戻入益	31	-
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	11	130
その他の経常収益	123	125
経常費用	5,293	5,280
資金調達費用	303	185
預金利息	254	163
借入金利息	0	1
社債利息	48	21
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	464	471
支払為替手数料	29	30
その他の役務費用	434	441
その他業務費用	62	48
外国為替売買損	0	-
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	56	47
国債等債券償還損	2	-
国債等債券償却	3	0
その他の業務費用	0	0
営業経費	3,896	3,924
その他経常費用	566	650
貸倒引当金繰入額	-	305
貸出金償却	0	-
株式等売却損	193	67
株式等償却	259	30
その他の経常費用	113	246
経常利益	522	502
特別利益	-	6
固定資産処分益	-	6
特別損失	183	0
固定資産処分損	5	0
減損損失	178	-
税引前当期純利益	338	508
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	161	277
法人税等合計	173	290
当期純利益	164	218

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,100	2,679
当期変動額		
新株の発行	579	-
当期変動額合計	579	-
当期末残高	2,679	2,679
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	679	1,259
当期変動額		
新株の発行	579	-
当期変動額合計	579	-
当期末残高	1,259	1,259
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	655	675
当期変動額		
利益準備金の積立	20	29
当期変動額合計	20	29
当期末残高	675	704
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,367	4,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,367	4,367
繰越利益剰余金		
当期首残高	423	554
当期変動額		
利益準備金の積立	20	29
剰余金の配当	100	142
当期純利益	164	218
土地再評価差額金の取崩	87	-
当期変動額合計	130	46
当期末残高	554	600
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,446	5,597
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	100	142
当期純利益	164	218
土地再評価差額金の取崩	87	-
当期変動額合計	151	75
当期末残高	5,597	5,673
<b>自己株式</b>		
当期首残高	50	51
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	51	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,175	9,484
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,159	-
剰余金の配当	100	142
当期純利益	164	218
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	87	-
<b>当期変動額合計</b>	<u>1,309</u>	<u>74</u>
<b>当期末残高</b>	<u>9,484</u>	<u>9,559</u>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	623	372
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	1,774
<b>当期変動額合計</b>	<u>250</u>	<u>1,774</u>
<b>当期末残高</b>	<u>372</u>	<u>1,401</u>
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	741	731
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	-
<b>当期変動額合計</b>	<u>10</u>	<u>-</u>
<b>当期末残高</b>	<u>731</u>	<u>731</u>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	117	358
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	1,774
<b>当期変動額合計</b>	<u>240</u>	<u>1,774</u>
<b>当期末残高</b>	<u>358</u>	<u>2,133</u>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,293	9,843
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,159	-
剰余金の配当	100	142
当期純利益	164	218
自己株式の取得	1	0
土地再評価差額金の取崩	87	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	1,774
<b>当期変動額合計</b>	<u>1,550</u>	<u>1,849</u>
<b>当期末残高</b>	<u>9,843</u>	<u>11,692</u>

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	338	508
減価償却費	214	215
減損損失	178	-
貸倒引当金の増減( )	598	1,945
賞与引当金の増減額( は減少)	11	9
退職給付引当金の増減額( は減少)	17	15
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	5	8
資金運用収益	4,725	4,760
資金調達費用	303	185
有価証券関係損益( )	194	137
為替差損益( は益)	0	0
固定資産処分損益( は益)	5	5
貸出金の純増( )減	3,631	3,586
預金の純増減( )	4,739	1,532
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	400	4,170
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増( )減	2	0
コールマネー等の純増減( )	1,000	-
資金運用による収入	4,725	4,752
資金調達による支出	436	285
その他	20	97
小計	1,497	2,273
法人税等の支払額	12	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509	2,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	20,342	17,138
有価証券の売却による収入	15,449	10,091
有価証券の償還による収入	5,940	8,467
有形固定資産の取得による支出	213	127
有形固定資産の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	21	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	1,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	1,000	-
自己株式の取得による支出	1	0
株式の発行による収入	1,159	-
配当金の支払額	100	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	638	1,154
現金及び現金同等物の期首残高	8,278	7,639
現金及び現金同等物の期末残高	7,639	6,485

**(5) 【継続企業の前提に関する注記】**

該当事項はありません。

**(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～47年 その他：3年～20年</p> <p>（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、該当するリース資産はありません。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理</p> <p>(会計基準変更時差異の償却期間) なお、会計基準変更時差異(490百万円厚生年金基金代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税は当事業年度の費用に計上しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。</p>

## (8)【財務諸表に関する注記事項】

### (持分法損益等)

前事業年度(自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

当事業年度(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	448.98	533.41
1 株当たり当期純利益金額	円	8.71	9.95

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 24 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 25 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	9,843	11,692
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,843	11,692
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,923	21,920

2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	164	218
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	164	218
普通株式の期中平均株式数	千株	18,838	21,921

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸不動産および関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係については該当事項はありません。

## (9)【その他】

役員の変動について (平成 25 年 6 月 26 日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

#### (2) 退任予定取締役

取締役 もろしま 諸島 としあき 俊明 (現 取締役総務部長)

取締役 いししい 石井 むつゆり 睦哲 (現 取締役融資統括部長)

#### (3) 新任監査役候補者

該当事項はありません。

#### (4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

#### (5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。